

調書番号
28

事業名	いきいき教育地域人材活用推進事業費	財務コード (事業)	591501
-----	-------------------	---------------	--------

細事業名	いきいき教育地域人材活用推進事業費
------	-------------------

担当部課室	教育委員会	部	義務教育	課	教育指導	担当 (内線)	8228
-------	-------	---	------	---	------	---------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H9 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 県下公立小・中学校及び県立特別支援学校の児童生徒	その対象をどのような状態にして ・地域の特色を理解し、地域や郷土を愛する心が育成されている。 ・体験的活動を通して、専門的知識・技能について学んでいる。	結果、何に結びつけるのか ふるさとを愛し、世界に通じる人づくり
	事業の内容 ※主に23年度 ○事業概要 各小・中学校及び県立特別支援学校に、各分野において優れた知識や技術を有し、地域に在住する社会人(声楽家、器楽演奏家、民話語り部、農業・植物栽培専門家、郷土歴史家、そば打ち名人、紙漉名人など)を特別非常勤講師として、2時間を1回とし派遣する。 ・講師報酬 @2,440円×2時間×実施回数 ・活用推進にともなう運営協議会の開催(8月と2月の年2回) ◇活用講師数 のべ448人 実人数339人(H23) のべ471人 実人数377人(H22)		
根拠法令等	いきいき教育地域人材活用推進事業実施要項		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 ・小・中学校及び県立特別支援学校への派遣時間 ・全校数に対する活用校数割合 活動指標達成率(実績値/目標値)	2551時間 67.4%	2508時間 70%	2476時間 69.0%	2466時間 70%	2440時間 75%	目標設定の考え方 予算作成時の目標時間、活用校数割合 データの出典等 予算見積書
	100%		100%	100%	100%	目標設定の考え方 すべての学校が、4段階中、学習効果があると認めた割合の目標値を100%とする。 データの出典等
	100.0%		100.0%		100.0%	
決算額、予算額 (千円) うち一財額	6,579 6,579	6,347	6,347	6,700 6,700	6,605 6,605	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	165 時間	165 時間	165 時間	157 時間	157 時間	通常の授業では、なかなか経験ができない体験的な活動や専門性の高い指導者による授業内容により、質の高い授業が行われている。 「いきいき教育地域人材活用推進事業」に関する調査では、「戦争体験者や昔からの農業従事者の講師から、写真や実物を提示してもらいながら、教師からの説明や書物から得る知識では得られない体験に基づいた貴重な話が聞け、子ども達の興味・関心が大変深まった。」や「地域の自然や歴史など地域の方でなければ分からないことを具体的に教えていただいた。そのことで、子どもたちは地域をより身近に感じたり、地域を誇りに思ったりすることになった。」などの教育効果があげられており、本事業を通して、地域の特色を生かした専門性の高い授業が展開され、郷土山梨に根ざした授業が行われており、効果が高いといえる。
所要時間(間接分)	時間	時間	時間	時間	時間	
所要時間計	165 時間	165 時間	165 時間	157 時間	157 時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	333	333	333	317	317	

III これまでの事業の見直し・改善状況

- ・平成17年度、事業の1/3を占めていた国の補助金が廃止され、県単独の事業となった。多くの学校が活用できるよう1校あたり活用数を6回程度(12時間)とした。また、義務教育課HPに必要な書類、様式1~10を載せ、学校でそれぞれダウンロードできるようにした。
- ・毎年2月に行われる運営協議会で発表された実践校の優れた実践について、義務教育課のHPで公開した。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定		活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H23年度活動指標達成率	活動量に係る一次評価	活用時間数は、2476時間で、達成率は98.7%である。活用校数は、小中学校187校(全276校)及び特別支援学校の全11校が活用している。なお、活用校割合は69.0%で、達成率は98.6%である。H18年度の調査(65.1%)から活用校数割合は向上している。また、運営協議会も年2回開催されており、概ね予定どおりの活動量がある。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定		成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
H23年度成果指標達成率	成果に係る一次評価	「いきいき教育地域人材活用推進事業」に関する調査では、本事業による講師を活用した授業の学習効果について調査を行い、「大変効果があった」及び「効果があった」と回答した学校の割合が100%に達しており、意図した成果はほぼあげている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼあげている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	子どもたちが本事業を活用した授業を通して、これまで経験したことがない学習や専門家による技能等に触れることで、ふるさとのよさを感じたり、知識や技能の習得し充実した学校生活を送っており、今後も継続していく必要のある事業である。 活用校の割合が69.0%とH18年度の調査(65.1%)から活用割合が向上しているものの、まだ全体的には30%ほどの学校が本事業を活用していない現状がある。本事業の予算設定における目標活用校数割合は、70%に設定しているが、本事業がさらに多くの学校に活用されるため、事務手続きの簡素化や講師名簿一覧表等を活用し、講師の確保を容易に行えるようにするなどの改善を図るとともに、さらなる周知を図っていくようにする。	b

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	地域との連携、協力により郷土のよさを感じたり、専門的な知識や技能を学ぶことは、学習効果も高く、より多くの学校で実施されることが望まれる。 このため、事務手続きの簡素化や実施内容一覧表等を活用し、講師の確保が容易に行えるようにするなどの改善を図るとともに、事業の活用を呼びかけていく。	b

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	ホームページを活用した申請様式の簡略化や実施内容一覧表等を活用し、講師の確保を容易に行えるようにするなどの改善を図るとともに、未活用校には、教育事務所を通じて直接、事業の活用を呼びかけていく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 義務教育課

細事業名: いきいき教育地域人材活

調書番号: 28

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H23 所要時間 (h)	H24 所要時間 (h) A	H25 所要時間 (h) B	縮減等 B-A	具体的業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
1 活用回数決定に係る業務	希望回数の調整	4月	50	50	50	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理してつため、これ以上の縮減は困難である。
	希望回数の決定	5月	30	25	25	0	なし	
							0	
							0	
							0	
							0	
							0	
(小計)			80	75	75	0		
2 連絡協議会に係る業務	連絡協議会業務	8月	15	15	15	0		業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理してつため、これ以上の縮減は困難である。
	連絡協議会業務	2月	15	15	15	0		
	HPの更新業務	2月	20	20	20	0		
							0	
							0	
							0	
							0	
(小計)			50	50	50	0		
3 事業の成果のまとめ業務	実績報告資料	2月	20	20	20	0		業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理してつため、これ以上の縮減は困難である。
	次年度募集資料作成	3月	15	12	12	0		
							0	
							0	
							0	
							0	
							0	
(小計)			35	32	32	0		
所要時間 (計)			165	157	157	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートのⅡ事業の目標、実施状況等の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)